

第3次千葉県食育推進計画の目標達成状況

番号	指標項目	策定時基本値(H27)	策定時目標値(R3)	出典	直近の数値(調査年)	評価	課題	担当課(関連課)
1	食育に関心を持っている県民の割合	71%	90%以上	①	68.1% (R2.6公表)	策定時(H27)71%から直近調査(R2)68.1%と若干低下した。目標値に達していない。	県民一人ひとりが食育に関心を持ち、実践するための仕組みをつくることが課題である。食育に関わる関係者の連携・協力体制の強化及び活動の充実、県民に対する普及啓発・情報発信の強化、地域活動の推進・支援など、今後も引き続き推進していく。	安全農業推進課
2	「千葉県産農林水産物」を購入したいと思う県民の割合	80.5%	85%以上	①	84.9% (R2.6公表)	情報発信の媒体や方法について様々な工夫を行ってきた結果、県産農産物の魅力が伝わったと思われる。直売所における年間購入者数もH27調査は15,875千人だったが、H30調査は18,211千人と増加している。	県産農林水産物の魅力発信により、消費者が県内の産地情報を意識し、購買行動につながっていると思われる。また、購入したいと思う理由が、鮮度が良い(美味しい)、地元のは安心と回答の方が多かった。消費者と生産者が互いに顔の見える関係を構築することができる産地地消の取組について、今後も引き続き推進していく。	安全農業推進課 (流通販売課)
3	農林漁業体験に参加したことがある県民の割合	49.1% (H29)	55%以上	①	49.4% (R2.6公表)	グリーン・ブルーツーリズムや農泊推進のための研修会の実施や、直売所フェアの実施、直売所を紹介するパンフレットの作成・配付などを効果的に実施した。一方、農林漁業体験ができる施設数は、H26調査では535箇所だったが、H30調査は480箇所と減少、体験できる直売所数もH27調査では25箇所だったが、H31調査は16箇所に減少している。	首都圏に位置しながら全国有数の農林水産県であることを最大限に生かし、日帰りで気軽にできる農林漁業体験、道の駅や直売所などの拠点施設での買い物や地域住民との交流などをグリーン・ブルーツーリズムで推進している。今後も、より多くの県民が参加でき、魅力のある体験メニューづくりや機会の増加、情報発信、受入体制の整備を進めていく必要がある。	安全農業推進課 (流通販売課)
4	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている県民の割合	39.6% (H29)	50%以上	①	35.3% (R2.6公表)	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法の認知度が53.5%であり、伝えている割合となると35.3%とさらに低くなる。郷土料理の伝承活動は、食育ボランティアや食生活改善推進員を中心に県内各地の公民館や学校で行われているが、認知度を上げていかなければ、継承し、伝えている県民の割合も高くないと思われる。	近年、核家族化の進展や地域社会の弱体化等により、「和食」の存在感が失われつつある状況。地域固有の多様な食文化を保護・継承するためのデータベースの作成及び普及を行っていく必要がある。	安全農業推進課
5	朝食を欠食する県民の割合(小学5年生)	2.0%	0%を目指す	③	3.1% (R2年度)	昨年度から0.1%増加した。年々少しずつ増えている傾向にあり、5年前から比べると、約1%増えている。	発達段階に応じて、朝食の大切さを理解し、実践できるように指導する。また、朝食を食べる習慣は、家庭環境が大きく影響する。学校と家庭とが連携し、家庭の理解と協力が得られるようにすることが課題である。	学校安全保健課
6	朝食を欠食する県民の割合(中学2年生)	4.5%	0%を目指す	③	5.1% (R2年度)	昨年度から0.3%減少した。最近の5年間は、横ばいの傾向にあり、4.8%～5.4%を推移している。	発達段階に応じて、朝食の大切さを理解し、実践できるように指導する。また、朝食を食べる習慣は、家庭環境が大きく影響する。学校と家庭とが連携し、家庭の理解と協力が得られるようにすることが課題である。	学校安全保健課
7	朝食を欠食する県民の割合(20～30歳代)	29.3%	15%以下	②	22.5% (R元年度)	目標値には達していないが改善傾向にある。県がモデル事業として取り組んだ大学や職場を通じた若い世代への普及啓発を実施した結果では、事業実施によって朝食の大切さの理解が進んでいることが窺えた。	若い世代においても朝食の大切さの理解が進んでいるが、実践につなげることが課題である。	健康づくり支援課
8	自分の食生活に問題があると思う県民のうち、改善意欲のある県民の割合	75.8%	85%以上	②	73.4% (R元年度)	策定時に比べて減少傾向となっている。男女とも70歳以上の者で改善意欲のある者が他世代より低い結果となっている。	改善意欲は、世代間で違いがみられることから、世代間の背景を踏まえた対策の検討が必要である。	健康づくり支援課
9	主食・主菜・副菜をそろえた食事を1日2回以上、ほとんど毎日食べている県民の割合	54.8%	70%以上	②	49.7% (R元年度)	策定時に比べて減少傾向にある。男女感による割合の違いはなく、年代があがるにつれてバランスの良い食事をとる者の割合が増える傾向にある。	バランスの良い食事を食べている割合は、どの年代においても目標値に達していない。H27年県民健康・栄養調査の結果からは、副菜が最もとりにくいと回答する者の割合が多く、副菜を適量食べることの啓発と副菜を揃えやすい環境づくりが必要である。	健康づくり支援課
10	主食・主菜・副菜をそろえた食事を1日2回以上、ほとんど毎日食べている県民の割合(20～30歳代)	36.5%	55%以上	②	32.6% (R元年度)	策定時から減少傾向となっている。	他世代に比べて、最も割合が低い。若い世代に対するバランスの良い食事の普及啓発とバランスの良い食事を実践しやすい環境づくりが必要である。	健康づくり支援課
11	外食や食品を購入する時に栄養成分表示を参考にする県民の割合の増加	成人男性 39.7% 成人女性 69.0%	成人男性 60%以上 成人女性 75%以上	②	成人男性 39.2% 成人女性 61.5% (R元年度)	男女とも策定時から横ばいの推移となっている。また男女差が大きい状況に変わりはない。	加工食品の栄養成分表示義務化に伴い、栄養成分表示に触れる機会も増加してきている。食を通じた健康づくりの参考にするため、栄養成分表示の活用方法について普及啓発を行う必要がある。	健康づくり支援課
12	ゆっくりよく噛んで食べる県民の割合	45.5% (H29)	55%以上	②	48.1% (R元年度)	「ゆっくりよく噛んで食べている」と回答した人の割合は、前回の調査結果(45.5%：平成29年)と比べて2.6ポイント増加している。	「ゆっくりとよく噛むこと」は、肥満対策のひとつであり、生活習慣病の予防や健康づくりに密接な関連があるため、よく噛んで食べる習慣をもつことの重要性について引き続き啓発をしていく。	健康づくり支援課
13	食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている県民の割合の増加	67.3%	80%以上	①	64.5% (R2.6公表)	近年、食の安全性に関わる事案の発生等により、県民の関心が高まっており、その結果、県民自らが情報を得ようとする意識が高まっていると思われる。県としては、食の安全・安心に係る県民向けの情報発信として、「ちば食の安全・安心出前講座」や「食品の安全・安心に関するリスクコミュニケーション」を開催し、子供から大人までを対象に実施してきた。また、「食の安全・安心レポート」を年1～2回程度発行し、食品の安全・安心の確保に関する必要な情報を提供してきた。	社会には食に関する情報が氾濫し、食に関する正しい情報を選別し、活用することが困難な状況も見受けられる。食品の安全性等に関する正しい知識についてホームページやSNSを活用し、普及・啓発を図っていくとともに、県民による情報の適切な選別、活用が促進されるようにしていく必要がある。	安全農業推進課
14	市町村食育推進計画を作成し、実施している市町村数	30市町村 (H28.9)	全市町村	④	48市町村 (R2年度)	地域で実施している地域活動交流会や巡回指導において、「市町村食育推進計画作成の手引き」を説明し、どのようにしたら計画策定できるか、未策定及び期限切れの市町村と話し合いを行った。令和2年度は、未策定の3市町と期限切れの3市について、個別にヒアリングまたは現地指導等を実施したところ、2市町は今年度中に策定されることとなった。	引き続き、計画作成に必要な情報提供、市町村内の体制づくり等の支援を行う必要がある。	安全農業推進課

①県政に関する世論調査
②千葉県生活習慣に関するアンケート調査
③学校給食実施状況等調査
④安全農業推進課調べ